

単品スライド説明会

【参考：様式例】

単品スライド申請等様式例

工事請負契約書第25条第5項の適用に基づく 請負代金額の変更請求について

<参考 - 1 >

平成 年 月 日

<様式 - 1 >

請負代金額が不適当となった証明書 (提出)

平成 年 月 日

請負代金額が不適当となった証明書を下記のとおり提出します。

支出負担行為担当官
地方整備局長 殿

工事名

記

請負者
代表者
住所
氏名

× × × 工事に係る
工事請負契約書第25条第5項の適用に基づく請負代金額の変更請求について

標記について、平成 年 月 日付け契約締結した標記工事について、契約当初に比べて工期内に主要な工事材料の価格に変更が生じたので、契約書第25条第5項に基づき請負代金額の変更を下記の通り請求します。

記

1 工事名 × × × 工事

1 請負代金 ¥

1 工期 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

1 請負代金額の変更を

【請求する工事材料を具体的に記載】

請求の際、実際に購入した際の価格（数量及び単価）購入先、当該対象工事材料の搬入等の月を証明できる証明書類を添付すること。
なお、同時に請求できない場合は請求後速やかに提出すること。

品目	規格	単位	数量			材料単価			金額 (差額)	備考
			契約	部分払い	対象	契約時	購入時	差額		
記載例										
鋼		t								単価の根拠等を記載する。 (該当する)
鋼		t								
鋼		t								
鋼材計										
油		L								
油		L								
油		L								
燃料油計										×(該当しない)
合計										該当品目合計
請負代金額の1/100					(契約金額) -		(部分払い) × 1/100 =			
スライド額										

(注)

1. 請負代金額が不適当となった証明書については、単価増となった根拠資料（物価資料等）を併せて提出すること。

請負代金額の変更を請求するにあたっては、工事請負契約書第25条第5項に謳われている「請負代金額が不適当となったこと」を証明することが必須条件のことから当資料の提出が無い場合は、請負代金額の変更を請求出来ない。

単品スライド申請等様式例

<参考 - 2 >

平成 年 月 日

協議開始日の通知

<様式 - 2 >

平成 年 月 日

請負者 殿

支出負担行為担当官
地方整備局長

工事請負契約書第25条の適用に基づく請求に伴う
工事請負契約書第25条第8項の適用について（通知）

標記について、平成 年 月 日付けで協議のあった 工事における
工事請負契約書第25条第8項の規定に基づき、スライド額協議開始日を通知します。

記

1 スライド額協議開始日 平成 年 月 日

請負代金額の変更の対象材料証明書

発注者

殿

請負者

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 年 月 日付けで通知のあった請負代金額の変更に必要な購入した価格等について、下記のとおり資料を提出します。

工事名

記

品目	規格	単位	数量	購入単価	購入金額	購入先	購入年月	備考
記載例								
銅		t				商社	H 年 月	
銅		t				商社	H 年 月	
								H 年 月 計
銅		t				商社	H 年 月	
銅		t				商社	H 年 月	
								H 年 月 計
銅		t						鋼合計
油		L				石油	H 年 月	
油		L				石油	H 年 月	
								H 年 月 計
油		L						油合計
油		L				石油	H 年 月	
油		L				石油	H 年 月	
								H 年 月 計
油		L						油合計

(注)

- 購入単価、購入数量等については、その内容を証明する資料（納品書等）を添付の上、併せて監督職員に提出すること。
- 対象材料は、品目毎および購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場合は、別紙にとりまとめるものとする。
- 対象材料の燃料油について、全てを証明する書類の提出が出来ない場合は、監督職員と協議するものとする。
- 注1の証明資料に不備があり、対象材料の確認が出来ない場合は、請負代金額の変更（単品スライド条項の適用）は出来ない。

単品スライド申請等様式例

請負代金額の変更の対象材料証明書

平成 年 月 日

請負代金額の変更の対象材料証明書

発注者 殿

請負者 商号又は名称 代表者氏名 印

平成 年 月 日付けで通知のあった請負代金額の変更に必要な購入した価格等について、下記のとおり資料を提出します。

工 事 名 記

品 目	規 格	単 位	数 量	購 入 単 価	購 入 金 額	購 入 先	購 入 年 月	備 考
記載例								
鋼		t				商社	H 年 月	
鋼		t				商社	H 年 月	
								H 年 月 計
鋼		t				商社	H 年 月	
鋼		t				商社	H 年 月	
								H 年 月 計
鋼		t						鋼合計
油		L				石油	H 年 月	
油		L				石油	H 年 月	
								H 年 月 計
油		L						油合計
油		L				石油	H 年 月	
油		L				石油	H 年 月	
								H 年 月 計
油		L						油合計

(注)

1. 購入単価、購入数量等については、その内容を証明する資料(納品書等)を添付の上、併せて監督職員に提出すること。
2. 対象材料は、品目毎および購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場合は、別紙にとりまとめるものとする。
3. 対象材料の燃料油について、全てを証明する書類の提出が出来ない場合は、監督職員と協議するものとする。
4. 注1の証明資料に不備があり、対象材料の確認が出来ない場合は、請負代金額の変更(単品スライド条項の適用)は出来ない。

納 品 書

00002718

33606 殿

送り先% 発行年月日 荷渡場所 モチコミ

注文請求% 019891

月 日	コード%	品 名・規 格	長 寸	尺 数	重 量	単 価	金 額
06/13	1338	SD345 D 38	4.50	14	0.564		
06/13	1338		6.00	16	0.859		
06/13	1338		7.00	48	3.005		
06/13	1338		7.50	4	0.268		
06/13	1338		8.50	60	4.566		
06/13	1338		9.00	36	2.902		
06/13	1338		10.00	12	1.074		
06/13	1338		10.50	116	10.904		
06/13	1338		12.00	116	12.412		
		合 計			36.554		

工事名 及送り先 下部工事 AI橋台

請 求 書

00002713

33606 殿

送り先% 発行年月日 荷渡場所 モチコミ

注文請求% 019891 支払方法 7/20 30% 日現金 70% 125

月 日	コード%	品 名・規 格	長 寸	尺 数	重 量	単 価	金 額
05/19	7313	SD345 D 13	6.50	50	0.336	71,000	23,856
05/19	7313		10.00	20	0.229	71,000	16,259
		合 計			0.565		40,115

工事名 及送り先 下部工事 AI橋台

単品スライド申請等様式例

スライド額協議様式

様式一

平成 年 月 日

請負者 住所
氏名 殿

支出負担行為担当官
地方整備局長
又は
分任支出負担行為担当官 地方整備局
事務所長

賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更に伴う
工事請負契約書第 25 条第 5 項の適用について（協議）

平成 年 月 日付けで請求のあった標記について、工事請負契約書第 25 条第 7 項に基づき、下記のとおり協議する。
なお、異存がなければ、別添の様式による工事請負契約書に記名押印のうえ提出願いたい。

1. 工事名

2. スライド変更金額（増）¥ , , . -
うち取引に係わる消費税及び地方消費税の額 ¥ , , . -

単品スライド申請等様式例

1 既済部分検査請求書

様式 - 73

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)

殿

請負者 (住所)

(氏名)

印

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第37条第2項により既済部分検査を請求します。

今回、請求する部分払いの範囲については、工事請負契約書第25条第5項の対象とすることを併せて請求します。

記

工 事 名		
工 期	自	
	至	

(注) 1. 監督職員に提出

2 既済部分検査結果通知書

平成 年 月 日

殿

支出負担行為担当官
地方建設局長 ○ ○ ○ ○ 印

又は
分任支出負担行為担当官
地方建設局
○○工事事務所長 ○ ○ ○ ○ 印

既 済 部 分 検 査 結 果 通 知 書

平成○○年○○月○○日 付けで請求のあった○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

については、検査の結果金○○○○○○○○円也の既済部分出来高を認めたので通知する。

なお、今回認められた既済部分出来高については契約書第25条第5項の対象とする。

(記入上の注意事項)

1. あて 先 契約の相手方(乙)を記入する。
2. 本文の日付は既済部分検査請求書の提出された日を記入する。
3. 出来高金額は技術検査復命書内訳書により算出した金額を記入する。
4. 通知月日は検査の日とする。
5. 提出部数 正1部、副1部。